

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東  
 コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲 TEL 0257-23-0660  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,936	2.6	2,044	△10.9	2,135	△10.1	1,350	△6.2
2022年3月期	47,678	△2.4	2,293	△9.9	2,375	△10.1	1,440	△15.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,469百万円 (0.1%) 2022年3月期 1,468百万円 (△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	205.03	—	5.5	4.7	4.2
2022年3月期	217.70	—	6.1	5.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	46,976	25,120	53.4	3,866.85
2022年3月期	43,632	24,176	55.3	3,645.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,068百万円 2022年3月期 24,122百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	577	△389	△539	5,682
2022年3月期	1,927	△893	△1,058	6,033

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	363	25.4	1.5
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	356	26.8	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		30.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.3	1,900	△7.0	1,900	△11.0	1,200	△11.2	182.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,873,528株	2022年3月期	6,873,528株
② 期末自己株式数	2023年3月期	390,695株	2022年3月期	255,936株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,588,764株	2022年3月期	6,617,745株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,073	4.6	1,617	△7.9	1,851	△5.3	1,230	0.9
2022年3月期	41,175	△6.0	1,755	△18.6	1,954	△12.5	1,220	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	186.80	—
2022年3月期	184.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,914	21,486	21,486	20,671	50.1	3,314.42
2022年3月期	39,858	20,671	20,671	20,671	51.9	3,123.73

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,486百万円 2022年3月期 20,671百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,200	2.6	1,500	△19.0	1,000	△18.8	151.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の地政学リスクの長期化に伴う原材料価格、特にエネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め等が景気を下押しする要因となり、国内の景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資が比較的堅調に推移し、民間建設投資も企業の業況感の改善傾向を受けて持ち直しの動きが継続したものの、建設資材価格が引き続き幅広い品目において高騰し、建設技術者・技能労働者不足の問題も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG/SDGsにも配慮した企業活動を通じて、働き方改革の実現と生産性向上を目指すとともに、安全と品質の確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は489億36百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置やICT技術等の活用を図ることで現場力を高めましたが、営業利益は20億44百万円（同10.9%減）、経常利益は21億35百万円（同10.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は13億50百万円（同6.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## (建設事業)

建設事業におきましては、土木部門を中心に施工が順調に進捗したことにより、売上高は430億73百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、建設資材価格の高騰等による利益率の低下により、セグメント利益は16億8百万円（同12.8%減）となりました。

## (不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上減少により、売上高は25億98百万円（同28.8%減）となり、セグメント利益は3億5百万円（同28.7%減）となりました。

## (建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は6億52百万円（同30.1%増）となりましたが、原油価格の上昇の影響により、セグメント利益は52百万円（同4.2%減）となりました。

## (その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業を中心に、売上高は26億11百万円（同10.1%増）となり、セグメント利益は1億48百万円（同29.0%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

## 〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)常総倉庫新築工事	株式会社東日本トランスポート
(仮称)新橋5丁目計画新築工事	旭化成不動産レジデンス株式会社
富山ラインYKK黒部供給所（仮称）他供給設備設置工事の内、 導管工事（その2）	株式会社 I N P E X
千曲川村山地区（左岸）堤防強化その2工事	北陸地方整備局

## 〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)江東区東陽五丁目計画	三井不動産レジデンシャル株式会社
教中第1号 東中学校改築（建築本体）工事	柏崎市
大河津分水路大河津橋下流右岸低水護岸その1工事	北陸地方整備局
杉並区阿佐谷北三丁目43番地先から 同区阿佐谷北一丁目14番地先間配水小管布設替工事	東京都水道局

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、469億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億43百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が41億9百万円増加したことによります。

## (負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は218億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億99百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が21億17百万円増加したことによります。

## (純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は251億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億44百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円及び剰余金の配当3億63百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△539
現金及び現金同等物の増加額	△24	△350
現金及び現金同等物期末残高	6,033	5,682

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、当連結会計年度末には56億82百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億77百万円（前期は得られた資金19億27百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億89百万円（前期は使用した資金8億93百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億39百万円（前期は使用した資金10億58百万円）となりました。これは主に借入金の返済、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	45.9	44.7	50.4	55.3	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.5	17.7	22.5	22.3	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.1	3.1	1.3	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.6	46.2	31.8	75.9	25.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、アフターコロナに向けた動きが加速し、経済社会活動の正常化の動きが一段と進むことが期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢を始めとする地政学的リスクの経済への波及、さらには円安や資源高を主因とする物価上昇、世界的な金融引き締めによる景気の後退懸念など、先行き不透明な状況で推移すると思われます。建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものと予想され、設備の老朽化に伴う維持更新の需要増を背景に民間建設投資も緩やかに推移するものと思われませんが、今後も、原油や建設資材高騰の長期化による建設コストの上昇が設備投資の抑制に繋がると懸念されます。一方、カーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギー関連施設など、ESGに関する設備投資は増加するものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョン「UEKI VISION 150」に掲げた「顧客創造への挑戦／技術開発への挑戦／育成加速への挑戦」の重点テーマに基づき、ESGに関する設備投資が見込まれる事業領域における受注拡大にも積極的に取り組んでまいります。また、少子高齢化による労働人口の減少の下、生産性向上を求めてより一層ICTやAI、遠隔臨場等の活用を進めてまいります。さらに、戦略的な成長投資として従業員一人ひとりの活躍を後押しすることで人材育成の強化も図っていく所存です。

2024年3月期は、海外情勢や経済面の不透明感が強く、また、技能労働者不足や建設資材の高騰等の不安要素がありますが、調達部門のネットワークを駆使した早期の資材調達と、ICT、BIM/CIM等デジタル技術の活用による生産性の向上を図ることにより、連結売上高520億円、営業利益19億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日時点での入手可能な情報に基づき算出しておりますが、今後予想が大きく変動する見込みが生じた場合には、速やかに開示いたします。

## セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

項目	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	増 減
建設事業	43,073	45,100	2,027
不動産事業	2,598	3,900	1,302
建材製造販売事業	652	600	△52
その他	2,611	2,400	△211
合 計	48,936	52,000	3,064

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する配当政策を重要な経営課題の1つと位置づけ、企業基盤の強化と将来的な事業展開、連結業績等を勘案しながら、従来に増して配当性向を意識し、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき55円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき55円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,313,395	5,962,439
受取手形・完成工事未収入金等	14,888,227	18,997,325
販売用不動産	168,482	176,110
商品	3,775	4,121
未成工事支出金	1,251,639	739,095
不動産事業支出金	2,317,651	2,715,416
材料貯蔵品	228,971	275,777
未収入金	260,254	232,087
その他	1,301,606	1,064,657
貸倒引当金	△17,618	△21,338
流動資産合計	26,716,385	30,145,693
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,015,136	13,160,737
機械、運搬具及び工具器具備品	5,169,296	5,239,262
土地	7,429,783	7,397,155
リース資産	273,669	276,377
建設仮勘定	24,171	15,253
減価償却累計額	△11,561,339	△12,062,216
有形固定資産合計	14,350,718	14,026,571
無形固定資産		
投資その他の資産	256,477	281,893
投資有価証券	1,217,174	1,518,130
繰延税金資産	587,813	513,520
その他	504,026	490,475
投資その他の資産合計	2,309,014	2,522,126
固定資産合計	16,916,210	16,830,592
資産合計	43,632,596	46,976,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,823,482	11,941,452
短期借入金	2,172,328	2,269,410
リース債務	48,555	45,208
未払法人税等	231,737	474,092
未成工事受入金	1,398,688	1,804,967
賞与引当金	686,996	760,747
役員賞与引当金	25,791	26,953
完成工事補償引当金	32,336	33,180
工事損失引当金	63,071	34,226
未払金	1,268,656	421,417
その他	192,214	572,761
流動負債合計	15,943,860	18,384,416
固定負債		
社債	—	63,000
長期借入金	350,732	396,336
リース債務	116,298	91,712
長期未払金	204,116	160,019
繰延税金負債	31,747	29,520
再評価に係る繰延税金負債	521,894	521,515
退職給付に係る負債	1,164,659	1,118,155
役員退職慰労引当金	6,231	2,746
債務保証損失引当金	248,613	242,293
資産除去債務	223,984	225,644
その他	643,830	619,970
固定負債合計	3,512,108	3,470,914
負債合計	19,455,969	21,855,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,369,878
利益剰余金	13,711,471	14,717,098
自己株式	△166,082	△352,715
株主資本合計	24,220,473	25,049,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,396	277,942
土地再評価差額金	△316,252	△317,115
退職給付に係る調整累計額	65,277	57,374
その他の包括利益累計額合計	△97,578	18,200
非支配株主持分	53,731	52,820
純資産合計	24,176,627	25,120,954
負債純資産合計	43,632,596	46,976,285



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,152,111	43,073,432
不動産事業売上高	3,652,531	2,598,934
その他の事業売上高	2,873,808	3,263,713
売上高合計	47,678,451	48,936,080
売上原価		
完成工事原価	37,257,882	39,184,747
不動産事業売上原価	3,013,204	2,099,798
その他の事業売上原価	1,576,529	1,909,144
売上原価合計	41,847,615	43,193,691
売上総利益		
完成工事総利益	3,894,229	3,888,684
不動産事業総利益	639,327	499,135
その他の事業総利益	1,297,279	1,354,568
売上総利益合計	5,830,836	5,742,388
販売費及び一般管理費	3,537,430	3,698,328
営業利益	2,293,406	2,044,060
営業外収益		
受取利息	1,891	643
受取配当金	42,869	44,480
受取手数料	9,000	—
雑収入	59,523	76,198
営業外収益合計	113,285	121,323
営業外費用		
支払利息	24,683	22,816
雑支出	6,740	6,703
営業外費用合計	31,423	29,520
経常利益	2,375,267	2,135,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,047	15,775
投資有価証券売却益	8,637	960
その他	—	219
特別利益合計	12,684	16,954
特別損失		
固定資産売却損	9,606	686
固定資産除却損	132,393	1,436
減損損失	42,722	76,990
その他	—	2,558
特別損失合計	184,722	81,672
税金等調整前当期純利益	2,203,230	2,071,146
法人税、住民税及び事業税	602,864	716,995
法人税等調整額	154,584	1,383
法人税等合計	757,448	718,379
当期純利益	1,445,782	1,352,766
非支配株主に帰属する当期純利益	5,085	1,889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,440,697	1,350,877

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,445,782	1,352,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,420	124,545
退職給付に係る調整額	29,977	△7,903
その他の包括利益合計	22,557	116,642
包括利益	1,468,339	1,469,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463,254	1,467,519
非支配株主に係る包括利益	5,085	1,489

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	12,639,977	△165,704	23,149,357
当期変動額					
剰余金の配当			△363,981		△363,981
親会社株主に帰属する当期純利益			1,440,697		1,440,697
自己株式の取得				△377	△377
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,220		△5,220
当期変動額合計	—	—	1,071,494	△377	1,071,116
当期末残高	5,315,671	5,359,413	13,711,471	△166,082	24,220,473

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,816	△321,473	35,300	△125,356	52,246	23,076,246
当期変動額						
剰余金の配当						△363,981
親会社株主に帰属する当期純利益						1,440,697
自己株式の取得						△377
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,420	5,220	29,977	27,778	1,485	24,042
当期変動額合計	△7,420	5,220	29,977	27,778	1,485	1,100,380
当期末残高	153,396	△316,252	65,277	△97,578	53,731	24,176,627

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	13,711,471	△166,082	24,220,473
当期変動額					
剰余金の配当			△363,967		△363,967
親会社株主に帰属する当期純利益			1,350,877		1,350,877
自己株式の取得				△196,680	△196,680
自己株式の処分		10,465		10,047	20,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,717		18,717
当期変動額合計	—	10,465	1,005,626	△186,633	829,458
当期末残高	5,315,671	5,369,878	14,717,098	△352,715	25,049,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153,396	△316,252	65,277	△97,578	53,731	24,176,627
当期変動額						
剰余金の配当						△363,967
親会社株主に帰属する当期純利益						1,350,877
自己株式の取得						△196,680
自己株式の処分						20,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,545	△863	△7,903	115,778	△910	133,585
当期変動額合計	124,545	△863	△7,903	115,778	△910	944,326
当期末残高	277,942	△317,115	57,374	18,200	52,820	25,120,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,203,230	2,071,146
減価償却費	678,084	687,260
減損損失	42,722	76,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,425	△6,094
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59,811	△52,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336,288	73,211
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,084	1,161
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△475	843
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,382	△28,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78,520	△46,484
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,919	△6,319
受取利息及び受取配当金	△44,761	△45,124
支払利息	24,683	22,816
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,637	△960
固定資産売却損益 (△は益)	5,558	△15,088
固定資産除却損	132,393	1,391
売上債権の増減額 (△は増加)	1,848,282	△4,075,152
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	461,218	125,681
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,879	△7,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△660,801	2,114,221
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,049,314	405,763
未払金の増減額 (△は減少)	156,841	△853,557
その他	△537,616	617,794
小計	2,858,622	1,060,219
利息及び配当金の受取額	44,761	45,124
利息の支払額	△24,683	△22,816
法人税等の支払額	△951,448	△504,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,251	577,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△0
有形固定資産の取得による支出	△916,482	△286,625
有形固定資産の売却による収入	85,346	31,661
無形固定資産の取得による支出	△65,483	△39,820
投資有価証券の取得による支出	△10,961	△95,150
投資有価証券の売却による収入	17,376	960
その他	△3,000	△321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△893,219</b>	<b>△389,297</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	58,454
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△940,554	△197,314
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△100,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△377	△196,680
配当金の支払額	△363,981	△363,967
その他	△53,604	△52,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,058,517</b>	<b>△539,198</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,485	△350,956
現金及び現金同等物の期首残高	6,057,825	6,033,339
現金及び現金同等物の期末残高	6,033,339	5,682,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …10社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はまなす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会、(株)ワールドスイコー

株式の取得により、当連結会計年度より(株)ワールドスイコーを連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。



主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	…8年～50年
機械装置及び車両運搬具	…5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

#### ⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

#### ⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

## ③ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。
- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,501,422千円	△1,509,433千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△495,588	△500,920

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	5千円	3,300千円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
20,014千円	19,530千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
63,071千円	34,226千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	1,262,904千円	1,237,782千円
賞与引当金繰入額	113,306	115,421
役員賞与引当金繰入額	7,601	7,600
役員退職慰労引当金繰入額	3,905	2,235
貸倒引当金繰入額	629	3,719
退職給付費用	29,202	31,710
雑費	554,695	621,822

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置	3,075千円	13,646千円
その他	972	2,129
計	4,047	15,775

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	1,069千円	608千円
建物・構築物	8,343	—
その他	192	78
計	9,606	686

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	123,222千円	—千円
機械装置	2,210	1,144
その他	6,960	292
計	132,393	1,436

## ※7 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	ゴルフ場	土地	19,394千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	機械装置	10,195千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	7,274千円
神奈川県足柄下郡湯河原町	福利厚生施設	建物等	3,715千円
新潟県妙高市	遊休資産	土地	2,142千円
		合計	42,722千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市西区	遊休資産	土地	68,807千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	4,337千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	3,846千円
		合計	76,990千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1. 2.	3,436,764	3,436,764	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)1. 3.	127,840	128,096	—	255,936

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,436,794株は株式分割によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加128,096株は、自己株式の取得127,840株であり、単元未満株式の買取によるものが256株です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	363,981	110	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたしました。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	363,967	利益剰余金	55	2022年3月31日	2022年6月10日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,873,528	—	—	6,873,528
自己株式 普通株式(注)	255,936	150,240	15,481	390,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,240株は、自己株式の取得によるものが150,000株であり、単元未満株式の買取によるものが240株です。減少15,481株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	363,967	55	2022年3月31日	2022年6月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	356,555	利益剰余金	55	2023年3月31日	2023年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	6,313,395千円	5,962,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,055	△280,056
現金及び現金同等物	6,033,339	5,682,383

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,152,111	3,652,531	501,306	45,305,949	2,372,501	47,678,451	—	47,678,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	904,273	102,770	8,838	1,015,882	216,640	1,232,523	△1,232,523	—
計	42,056,384	3,755,302	510,145	46,321,832	2,589,142	48,910,975	△1,232,523	47,678,451
セグメント利益	1,844,046	428,128	54,812	2,326,986	114,872	2,441,859	△148,453	2,293,406
セグメント資産	24,286,729	8,909,212	955,203	34,151,145	1,964,231	36,115,376	7,517,219	43,632,596
その他の項目								
減価償却費	394,083	165,598	11,128	570,809	107,274	678,084	—	678,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	147,580	853,806	26,740	1,028,126	28,668	1,056,795	—	1,056,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△148,453千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,517,219千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,073,432	2,598,934	652,267	46,324,634	2,611,445	48,936,080	—	48,936,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,873	104,787	9,570	153,232	222,617	375,849	△375,849	—
計	43,112,306	2,703,722	661,838	46,477,866	2,834,062	49,311,929	△375,849	48,936,080
セグメント利益	1,608,780	305,323	52,487	1,966,591	148,168	2,114,760	△70,699	2,044,060
セグメント資産	27,510,497	8,814,339	1,106,540	37,431,376	2,081,297	39,512,674	7,467,220	46,979,895
その他の項目								
減価償却費	360,925	187,307	21,476	569,709	117,551	687,260	—	687,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,851	81,501	128,867	297,219	37,771	334,991	—	334,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△70,699千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,467,220千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,132	10,195	—	19,394	—	42,722

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	73,144	3,846	—	—	—	76,990

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)  
関連当事者との取引前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松原 眞之介	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.6	土地・建物の売却	土地・建物の売却	65,470	—	—

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地・建物の売却価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,645.27円	3,866.85円
1株当たり当期純利益	217.70円	205.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,440,697	1,350,877
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,440,697	1,350,877
期中平均株式数 (千株)	6,617	6,588

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,772,504	5,434,306
受取手形	64,334	542,859
電子記録債権	232,787	174,274
完成工事未収入金	14,374,898	17,795,457
不動産事業未収入金	21,629	21,576
販売用不動産	46,293	14,534
未成工事支出金	969,349	726,179
材料貯蔵品	213,114	257,868
短期貸付金(純額)	—	130,000
未収入金	165,878	125,309
立替金	1,231,465	942,801
その他	80,918	83,484
貸倒引当金	△17,669	△21,300
流動資産合計	23,155,504	26,227,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,925,831	5,937,353
減価償却累計額	△3,493,239	△3,565,522
建物(純額)	2,432,592	2,371,830
構築物	419,328	419,328
減価償却累計額	△321,172	△331,652
構築物(純額)	98,156	87,675
機械及び装置	1,900,072	1,967,334
減価償却累計額	△1,791,221	△1,743,702
機械及び装置(純額)	108,851	223,632
船舶	1,682,628	1,682,628
減価償却累計額	△842,284	△984,595
船舶(純額)	840,343	698,032
工具器具・備品	374,944	377,147
減価償却累計額	△190,589	△196,418
工具器具・備品(純額)	184,354	180,729
土地	5,137,125	5,063,476
リース資産	69,810	75,396
減価償却累計額	△29,022	△32,615
リース資産(純額)	40,787	42,780
建設仮勘定	8,587	—
有形固定資産合計	8,850,800	8,668,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産	216,934	172,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,075	1,489,938
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	5,150,630	5,119,530
前払年金費用	114,614	133,910
繰延税金資産	424,970	348,814
その他	156,086	153,569
貸倒引当金	△88,226	△78,740
投資その他の資産合計	7,635,000	7,846,872
固定資産合計	16,702,735	16,687,573
資産合計	39,858,239	42,914,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	977,280	760,781
電子記録債務	3,801,256	5,131,035
工事未払金	4,559,899	5,624,630
不動産事業未払金	2,613	13,257
短期借入金	2,167,208	2,258,874
リース債務	13,134	14,156
未払金	1,078,787	249,396
未払法人税等	87,906	404,426
未成工事受入金	1,316,156	1,587,789
預り金	2,204,954	2,397,849
賞与引当金	508,580	575,014
役員賞与引当金	1,101	—
完成工事補償引当金	32,336	33,180
工事損失引当金	63,071	29,505
その他	13,946	13,821
流動負債合計	16,828,236	19,093,718
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	215,852	231,992
リース債務	36,580	33,087
再評価に係る繰延税金負債	521,894	521,515
退職給付引当金	986,681	954,035
債務保証損失引当金	248,613	242,293
資産除去債務	162,510	163,517
その他	186,294	167,954
固定負債合計	2,358,426	2,334,396
負債合計	19,186,662	21,428,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
その他資本剰余金	—	10,465
資本剰余金合計	5,359,413	5,369,878
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92,401	91,985
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	8,263,029	9,131,164
利益剰余金合計	10,325,430	11,193,149
自己株式	△166,082	△352,715
株主資本合計	20,834,432	21,525,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,396	277,942
土地再評価差額金	△316,252	△317,115
評価・換算差額等合計	△162,856	△39,173
純資産合計	20,671,576	21,486,810
負債純資産合計	39,858,239	42,914,924

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,034,822	41,691,363
不動産事業売上高	259,132	270,577
その他の事業売上高	881,698	1,111,699
売上高合計	41,175,652	43,073,640
売上原価		
完成工事原価	36,534,744	38,314,216
不動産事業売上原価	163,832	172,817
その他の事業売上原価	768,459	960,153
売上原価合計	37,467,036	39,447,187
売上総利益		
完成工事総利益	3,500,077	3,377,147
不動産事業総利益	95,300	97,760
その他の事業総利益	113,238	151,545
売上総利益合計	3,708,616	3,626,452
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,017	99,450
従業員給料手当	710,831	696,093
賞与引当金繰入額	113,208	110,786
役員賞与引当金繰入額	1,101	—
株式報酬費用	—	18,495
退職給付費用	19,602	19,226
法定福利費	135,724	136,750
福利厚生費	12,791	11,962
修繕維持費	4,546	5,362
事務用品費	27,276	26,885
通信交通費	94,958	108,171
動力用水光熱費	27,279	33,330
調査研究費	12,710	16,519
広告宣伝費	20,890	22,909
貸倒引当金繰入額	761	3,630
交際費	39,308	46,484
寄付金	6,128	5,734
地代家賃	68,697	66,819
減価償却費	66,599	64,572
租税公課	27,122	29,026
事業税	106,760	111,311
保険料	7,720	7,574
賃借料	21,095	20,831
販売手数料	427	1,079
雑費	318,164	346,387
販売費及び一般管理費合計	1,952,724	2,009,395
営業利益	1,755,892	1,617,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	38,286	36,049
受取配当金	165,888	193,559
雑収入	35,237	36,000
営業外収益合計	239,412	265,609
営業外費用		
支払利息	28,110	24,679
貸倒引当金繰入額	5,011	—
雑支出	7,800	6,360
営業外費用合計	40,921	31,040
経常利益	1,954,382	1,851,626
特別利益		
固定資産売却益	3,075	8,636
投資有価証券売却益	8,637	960
特別利益合計	11,712	9,596
特別損失		
固定資産売却損	4,523	686
固定資産除却損	132,346	1,039
減損損失	23,327	76,990
関係会社株式評価損	41,000	—
特別損失合計	201,197	78,716
税引前当期純利益	1,764,896	1,782,506
法人税、住民税及び事業税	391,933	549,671
法人税等調整額	152,629	2,011
法人税等合計	544,563	551,683
当期純利益	1,220,333	1,230,823

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,046,261	13.8	6,508,117	17.0
労務費 (うち労務外注費)		1,186,894 (875,197)	3.2 (2.4)	1,127,077 (821,850)	2.9 (2.1)
外注費		24,832,445	68.0	25,132,791	65.6
経費 (うち人件費)		5,469,141 (2,832,469)	15.0 (7.8)	5,546,229 (2,888,782)	14.5 (7.5)
計		36,534,744	100.0	38,314,216	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度32,336千円、当事業年度33,180千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度63,071千円、当事業年度29,505千円含まれております。

## 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		34,066	20.8	31,876	18.4
賃貸事業		129,766	79.2	140,940	81.6
計		163,832	100.0	172,817	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

## その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		254,754	33.2	385,835	40.2
労務費		47,780	6.2	38,523	4.0
外注費		188,518	24.5	127,921	13.3
経費		277,405	36.1	407,873	42.5
計		768,459	100.0	960,153	100.0

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	—	5,359,413	670,000	92,845	1,300,000	7,411,453	9,474,299
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△444		444	—
剰余金の配当								△363,981	△363,981
土地再評価差額金の取崩								△5,220	△5,220
当期純利益								1,220,333	1,220,333
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△444	—	851,575	851,131
当期末残高	5,315,671	5,359,413	—	5,359,413	670,000	92,401	1,300,000	8,263,029	10,325,430

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△165,704	19,983,679	160,816	△321,473	△160,656	19,823,023
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△363,981				△363,981
土地再評価差額金の取崩		△5,220				△5,220
当期純利益		1,220,333				1,220,333
自己株式の取得	△377	△377				△377
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,420	5,220	△2,199	△2,199
当期変動額合計	△377	850,753	△7,420	5,220	△2,199	848,553
当期末残高	△166,082	20,834,432	153,396	△316,252	△162,856	20,671,576

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	—	5,359,413	670,000	92,401	1,300,000	8,263,029	10,325,430
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△416		416	—
剰余金の配当								△363,967	△363,967
土地再評価差額金の取崩								863	863
当期純利益								1,230,823	1,230,823
自己株式の取得									
自己株式の処分			10,465	10,465					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	10,465	10,465	—	△416	—	868,135	867,718
当期末残高	5,315,671	5,359,413	10,465	5,369,878	670,000	91,985	1,300,000	9,131,164	11,193,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△166,082	20,834,432	153,396	△316,252	△162,856	20,671,576
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△363,967				△363,967
土地再評価差額金の取崩		863				863
当期純利益		1,230,823				1,230,823
自己株式の取得	△196,680	△196,680				△196,680
自己株式の処分	10,047	20,512				20,512
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			124,545	△863	123,682	123,682
当期変動額合計	△186,633	691,550	124,545	△863	123,682	815,233
当期末残高	△352,715	21,525,983	277,942	△317,115	△39,173	21,486,810

## 5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)				当 期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	11,178	7,734	18,913	47.2	17,910	9,544	27,454	60.1	8,541	45.2
	建築	4,353	16,762	21,115	52.8	1,066	17,156	18,222	39.9	△2,892	△13.7
	計	15,531	24,496	40,028	100.0	18,976	26,701	45,677	100.0	5,648	14.1
	構成比(%)	38.8	61.2	100.0		41.5	58.5	100.0			
売 上 高	土木	12,436	7,935	20,372	50.9	13,421	8,899	22,320	53.5	1,948	9.6
	建築	3,258	16,403	19,662	49.1	3,838	15,531	19,370	46.5	△291	△1.5
	計	15,695	24,339	40,034	100.0	17,260	24,431	41,691	100.0	1,656	4.1
	構成比(%)	39.2	60.8	100.0		41.4	58.6	100.0			
繰 越 高	土木	14,557	7,500	22,057	55.5	19,045	8,145	27,191	62.2	5,133	23.3
	建築	4,412	13,286	17,699	44.5	1,639	14,911	16,551	37.8	△1,147	△6.5
	計	18,969	20,786	39,756	100.0	20,685	23,056	43,742	100.0	3,985	10.0
	構成比(%)	47.7	52.3	100.0		47.3	52.7	100.0			